

令和6年度竹原市財務書類

令和8年3月

竹原市総務部財政課

財務書類とは

1 要旨

本市においては、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきました。しかし、全国的には、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないことなどが課題となっていました。

こうした課題に対応するために、平成26年度に新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請（平成26年5月23日付け「今後の地方公会計の整備促進について」総務省通知）され、地方公共団体において同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなり、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須とされ、本市においても平成28年度決算から、この基準に基づいて財務書類を作成することとしました。

2 財務書類の構成

財務書類は、次の4表により構成されています。

区分	名称
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を示しています。
行政コスト計算書	行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等（使用料・手数料等）の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を示しています。
純資産変動計算書	政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を示しています。
資金収支計算書	資金収支の状態を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを示しています。

3 対象範囲

連結財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

区分	名称
一般会計等	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計
全体会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 下水道事業会計
連結会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 下水道事業会計 広島中央環境衛生組合 広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合 株式会社竹原流通センター 株式会社いいね竹原 広島県水道広域連合企業団 一般社団法人たけはら観光まちづくり機構

貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している資産の規模と、その資産を形成する将来世代の負担となる負債とこれまでの世代の負担による純資産を対照表示しています。

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	35,903,641	45,925,683	54,149,391	固定負債	18,189,669	27,451,687	30,552,284
有形固定資産	32,145,985	42,228,612	49,863,178	地方債	16,877,637	21,568,061	23,685,907
事業用資産	24,719,692	24,719,692	27,852,355	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	7,265,835	16,536,302	20,480,270	退職手当引当金	1,312,032	1,312,032	1,806,028
物品	160,459	972,618	1,530,553	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	11,620	25,797	その他	-	4,571,594	5,060,349
投資その他の資産	3,757,656	3,685,451	4,260,415	流動負債	1,182,442	1,754,956	2,222,271
投資及び出資金	268,042	268,042	266,992	1年内償還予定地方債	1,002,435	1,384,990	1,541,550
有価証券	-	-	-	未払金	-	172,353	438,719
出資金	268,042	268,042	266,992	未払費用	-	-	12,328
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	7,521
長期延滞債権	105,396	117,074	118,082	前受収益	-	-	-
長期貸付金	80,127	80,127	80,127	賞与等引当金	140,343	155,331	163,759
基金	3,308,653	3,311,738	3,886,631	預り金	39,665	39,905	43,012
徴収不能引当金	-4,562	-91,538	-91,544	その他	-	2,377	15,383
流動資産	3,895,744	5,162,286	6,698,614	負債合計	19,372,111	29,206,643	32,774,555
現金預金	522,574	694,219	2,071,656	純資産の部			
未収金	37,731	151,805	283,123	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
短期貸付金	986,490	986,490	986,490	【純資産の部】			
基金	2,350,136	3,265,732	3,279,312	固定資産等形成分	39,240,267	50,177,905	58,415,193
棚卸資産	-	-	13,509	余剰分(不足分)	-18,812,994	-28,296,579	-30,341,743
その他	-	67,374	69,207	他団体出資等分	-	-	-
徴収不能引当金	-1,187	-3,334	-4,684	純資産合計	20,427,274	21,881,326	28,073,450
資産合計	39,799,385	51,087,969	60,848,004	負債及び純資産合計	39,799,385	51,087,969	60,848,004

(注)数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

一般会計等の貸借対照表を住民1人あたりに換算した場合、資産が1,781千円、負債が867千円、純資産が914千円になります。

* 住民基本台帳人口 令和7年3月31日時点 22,343人

行政コスト計算書

当年度における人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供に係る経費とこれらの経費の直接の対価としての使用料・手数料等を表示しています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,692,368	19,181,714	26,594,334
業務費用	7,264,206	8,172,005	9,937,163
人件費	2,583,956	2,769,979	3,092,262
物件費等	4,482,699	5,074,639	6,477,040
その他の業務費用	197,551	327,386	367,861
移転費用	4,428,162	11,009,709	16,657,171
補助金等	2,667,932	9,247,527	14,871,783
社会保障給付	1,753,208	1,755,154	1,755,154
他会計への繰出金	-	-	-
その他	7,021	7,028	30,234
経常収益	856,868	1,947,031	3,136,360
使用料及び手数料	245,447	318,928	1,127,060
その他	611,421	1,628,103	2,009,300
純経常行政コスト	10,835,500	17,234,683	23,457,975
臨時損失	0	0	144,166
臨時利益	9,809	9,809	9,817
純行政コスト	10,825,691	17,224,874	23,592,325

(注)数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人あたりに換算した場合、人にかかるコスト(人件費)が116千円、物にかかるコスト(物件費等)が201千円、移転支的的なコスト(移転費用)が198千円になります。

* 住民基本台帳人口 令和7年3月31日時点 22,343人

純資産変動計算書

当年度における純資産の増減要因を財源区分別に表示しています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	19,995,305	21,754,484	28,019,139
純行政コスト(△)	-10,825,691	-17,224,874	-23,592,325
財源	12,212,312	18,518,735	24,842,635
税収等	8,974,648	11,552,080	15,445,407
国県等補助金	3,237,663	6,966,654	9,397,228
本年度差額	1,386,621	1,293,861	1,250,311
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-11
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-55,958
その他	-954,652	-1,167,019	-1,140,031
本年度純資産変動額	431,968	126,842	54,311
本年度末純資産残高	20,427,274	21,881,326	28,073,450

(注) 数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

一般会計等の純資産変動額を住民1人あたりで見た場合、19千円の純資産が増加しています。

* 住民基本台帳人口 令和7年3月31日時点 22,343人

資金収支計算書

当年度中の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を表示しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	1,734,804	1,847,538	2,144,712
業務支出	11,070,239	18,101,850	25,213,330
業務費用支出	6,642,078	7,092,142	8,362,743
移転費用支出	4,428,162	11,009,709	16,850,587
業務収入	12,805,043	19,949,388	27,358,042
税収等収入	8,974,648	11,552,080	15,342,428
国県等補助金収入	2,973,527	6,517,076	8,946,812
使用料及び手数料収入	245,447	252,128	1,060,773
その他の収入	611,421	1,628,103	2,008,029
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
【投資活動収支】	-4,062,468	-4,561,308	-4,837,111
投資活動支出	4,691,748	5,483,418	5,896,916
投資活動収入	629,280	922,111	1,059,805
【財務活動収支】	1,502,766	1,338,960	1,417,241
財務活動支出	2,133,434	2,753,793	2,858,981
財務活動収入	3,636,200	4,092,753	4,276,222
本年度資金収支額	-824,899	-1,374,810	-1,275,158
前年度末資金残高	1,307,808	2,029,364	3,306,556
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-1,743
本年度末資金残高	482,909	654,554	2,029,654
前年度末歳計外現金残高	55,846	55,846	58,549
本年度歳計外現金増減額	-16,182	-16,182	-16,547
本年度末歳計外現金残高	39,665	39,665	42,002
本年度末現金預金残高	522,574	694,219	2,071,656

（注）数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

一般会計等の資金収支計算書を住民1人あたりで見た場合、業務活動収支では78千円の黒字、投資活動収支では182千円の赤字、財務活動収支では67千円の黒字となりました。

* 住民基本台帳人口 令和7年3月31日時点 22,343人

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,903,641	固定負債	18,189,669
有形固定資産	32,145,985	地方債	16,877,637
事業用資産	24,719,692	長期未払金	-
土地	15,644,116	退職手当引当金	1,312,032
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,052,984	その他	-
建物減価償却累計額	-22,245,253	流動負債	1,182,442
工作物	380,264	1年内償還予定地方債	1,002,435
工作物減価償却累計額	-125,091	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,343
航空機	-	預り金	39,665
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	17,294	負債合計	19,372,111
その他減価償却累計額	-4,622	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	39,240,267
インフラ資産	7,265,835	余剰分(不足分)	-18,812,994
土地	2,452,522		
建物	700,598		
建物減価償却累計額	-277,601		
工作物	21,733,607		
工作物減価償却累計額	-18,959,106		
その他	50,978		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,564,836		
物品	462,567		
物品減価償却累計額	-302,108		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	3,757,656		
投資及び出資金	268,042		
有価証券	-		
出資金	268,042		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	105,396		
長期貸付金	80,127		
基金	3,308,653		
減債基金	322,671		
その他	2,985,982		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,562		
流動資産	3,895,744		
現金預金	522,574		
未収金	37,731		
短期貸付金	986,490		
基金	2,350,136		
財政調整基金	2,350,136		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,187		
資産合計	39,799,385	純資産合計	20,427,274
		負債及び純資産合計	39,799,385

(注)数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,692,368
業務費用	7,264,206
人件費	2,583,956
職員給与費	2,038,069
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	545,888
物件費等	4,482,699
物件費	3,226,091
維持補修費	625,538
減価償却費	622,128
その他	8,941
その他の業務費用	197,551
支払利息	85,169
徴収不能引当金繰入額	-
その他	112,382
移転費用	4,428,162
補助金等	2,667,932
社会保障給付	1,753,208
他会計への繰出金	-
その他	7,021
経常収益	856,868
使用料及び手数料	245,447
その他	611,421
純経常行政コスト	10,835,500
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,809
資産売却益	9,809
その他	-
純行政コスト	10,825,691

(注) 数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	19,995,305	35,525,982	-15,530,677	
純行政コスト(△)	-10,825,691		-10,825,691	
財源	12,212,312		12,212,312	
税収等	8,974,648		8,974,648	
国県等補助金	3,237,663		3,237,663	
本年度差額	1,386,621		1,386,621	
固定資産等の変動(内部変動)		3,714,285	3,714,285	
有形固定資産等の増加		3,196,700	3,196,700	
有形固定資産等の減少		-622,128	-622,128	
貸付金・基金等の増加		1,495,049	1,495,049	
貸付金・基金等の減少		-355,335	-355,335	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-954,652	-	-954,652	
本年度純資産変動額	431,968	3,714,285	-3,282,317	
本年度末純資産残高	20,427,274	39,240,267	-18,812,994	

(注)数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,070,239
業務費用支出	6,642,078
人件費支出	2,583,956
物件費等支出	3,860,571
支払利息支出	85,169
その他の支出	112,382
移転費用支出	4,428,162
補助金等支出	2,667,932
社会保障給付支出	1,753,208
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,021
業務収入	12,805,043
税収等収入	8,974,648
国県等補助金収入	2,973,527
使用料及び手数料収入	245,447
その他の収入	611,421
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,734,804
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,691,748
公共施設等整備費支出	3,196,700
基金積立金支出	1,334,209
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	160,840
その他の支出	-
投資活動収入	629,280
国県等補助金収入	264,136
基金取崩収入	355,335
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	9,809
その他の収入	-
投資活動収支	-4,062,468
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,133,434
地方債償還支出	1,156,591
その他の支出	976,844
財務活動収入	3,636,200
地方債発行収入	3,636,200
その他の収入	-
財務活動収支	1,502,766
本年度資金収支額	-824,899
前年度末資金残高	1,307,808
本年度末資金残高	482,909
前年度末歳計外現金残高	55,846
本年度歳計外現金増減額	-16,182
本年度末歳計外現金残高	39,665
本年度末現金預金残高	522,574

(注) 数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,925,683	固定負債	27,451,687
有形固定資産	42,228,612	地方債等	21,568,061
事業用資産	24,719,692	長期未払金	-
土地	15,644,116	退職手当引当金	1,312,032
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,052,984	その他	4,571,594
建物減価償却累計額	-22,245,253	流動負債	1,754,956
工作物	380,264	1年内償還予定地方債等	1,384,990
工作物減価償却累計額	-125,091	未払金	172,353
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155,331
航空機	-	預り金	39,905
航空機減価償却累計額	-	その他	2,377
その他	17,294	負債合計	29,206,643
その他減価償却累計額	-4,622	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	50,177,905
インフラ資産	16,536,302	余剰分(不足分)	-28,296,579
土地	3,448,122	他団体出資等分	-
建物	1,168,050		
建物減価償却累計額	-394,911		
工作物	30,606,896		
工作物減価償却累計額	-19,907,671		
その他	50,978		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,564,836		
物品	2,029,199		
物品減価償却累計額	-1,056,581		
無形固定資産	11,620		
ソフトウェア	11,620		
その他	-		
投資その他の資産	3,685,451		
投資及び出資金	268,042		
有価証券	-		
出資金	268,042		
その他	-		
長期延滞債権	117,074		
長期貸付金	80,127		
基金	3,311,738		
減債基金	322,671		
その他	2,989,067		
その他	8		
徴収不能引当金	-91,538		
流動資産	5,162,286		
現金預金	694,219		
未収金	151,805		
短期貸付金	986,490		
基金	3,265,732		
財政調整基金	3,265,732		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	67,374		
徴収不能引当金	-3,334		
繰延資産	-	純資産合計	21,881,326
資産合計	51,087,969	負債及び純資産合計	51,087,969

(注)数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,181,714
業務費用	8,172,005
人件費	2,769,979
職員給与費	2,190,855
賞与等引当金繰入額	5,602
退職手当引当金繰入額	4,590
その他	568,932
物件費等	5,074,639
物件費	3,447,699
維持補修費	633,070
減価償却費	984,873
その他	8,998
その他の業務費用	327,386
支払利息	154,889
徴収不能引当金繰入額	181
その他	172,316
移転費用	11,009,709
補助金等	9,247,527
社会保障給付	1,755,154
その他	7,028
経常収益	1,947,031
使用料及び手数料	318,928
その他	1,628,103
純経常行政コスト	17,234,683
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,809
資産売却益	9,809
その他	-
純行政コスト	17,224,874

(注) 数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,754,484	46,117,630	-24,363,145	-
純行政コスト(△)	-17,224,874		-17,224,874	-
財源	18,518,735		18,518,735	-
税金等	11,552,080		11,552,080	-
国県等補助金	6,966,654		6,966,654	-
本年度差額	1,293,861		1,293,861	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,096,427	-4,096,427	
有形固定資産等の増加		4,020,859	-4,020,859	
有形固定資産等の減少		-984,873	984,873	
貸付金・基金等の増加		1,454,775	-1,454,775	
貸付金・基金等の減少		-394,335	394,335	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-1,167,019	-36,151	-1,130,868	-
本年度純資産変動額	126,842	4,060,276	-3,933,434	-
本年度末純資産残高	21,881,326	50,177,905	-28,296,579	-

(注)数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,101,850
業務費用支出	7,092,142
人件費支出	2,768,900
物件費等支出	3,996,018
支払利息支出	154,889
その他の支出	172,335
移転費用支出	11,009,709
補助金等支出	9,247,527
社会保障給付支出	1,755,154
その他の支出	7,028
業務収入	19,949,388
税収等収入	11,552,080
国県等補助金収入	6,517,076
使用料及び手数料収入	252,128
その他の収入	1,628,103
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,847,538
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,483,418
公共施設等整備費支出	3,984,497
基金積立金支出	1,338,082
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	160,840
その他の支出	-
投資活動収入	922,111
国県等補助金収入	505,703
基金取崩収入	394,335
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	9,809
その他の収入	12,263
投資活動収支	-4,561,308
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,753,793
地方債等償還支出	1,517,929
その他の支出	1,235,864
財務活動収入	4,092,753
地方債等発行収入	4,046,100
その他の収入	46,653
財務活動収支	1,338,960
本年度資金収支額	-1,374,810
前年度末資金残高	2,029,364
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	654,554
前年度末歳計外現金残高	55,846
本年度歳計外現金増減額	-16,182
本年度末歳計外現金残高	39,665
本年度末現金預金残高	694,219

(注) 数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,149,391	固定負債	30,552,284
有形固定資産	49,863,178	地方債等	23,685,907
事業用資産	27,852,355	長期未払金	-
土地	15,820,816	退職手当引当金	1,806,028
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,906,946	その他	5,060,349
建物減価償却累計額	-22,972,682	流動負債	2,222,271
工作物	3,343,778	1年内償還予定地方債等	1,541,550
工作物減価償却累計額	-1,259,242	未払金	438,719
船舶	-	未払費用	12,328
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,521
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,759
航空機	-	預り金	43,012
航空機減価償却累計額	-	その他	15,383
その他	17,394	負債合計	32,774,555
その他減価償却累計額	-4,655	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	58,415,193
インフラ資産	20,480,270	余剰分(不足分)	-30,341,743
土地	3,581,548	他団体出資等分	-
建物	1,437,230		
建物減価償却累計額	-482,868		
工作物	38,406,112		
工作物減価償却累計額	-24,472,588		
その他	50,978		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,959,857		
物品	4,723,027		
物品減価償却累計額	-3,192,474		
無形固定資産	25,797		
ソフトウェア	25,777		
その他	21		
投資その他の資産	4,260,415		
投資及び出資金	266,992		
有価証券	-		
出資金	266,992		
その他	-		
長期延滞債権	118,082		
長期貸付金	80,127		
基金	3,886,631		
減債基金	322,671		
その他	3,563,960		
その他	127		
徴収不能引当金	-91,544		
流動資産	6,698,614		
現金預金	2,071,656		
未収金	283,123		
短期貸付金	986,490		
基金	3,279,312		
財政調整基金	3,279,312		
減債基金	-		
棚卸資産	13,509		
その他	69,207		
徴収不能引当金	-4,684		
繰延資産	-	純資産合計	28,073,450
資産合計	60,848,004	負債及び純資産合計	60,848,004

(注) 数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,594,334
業務費用	9,937,163
人件費	3,092,262
職員給与費	2,293,702
賞与等引当金繰入額	11,863
退職手当引当金繰入額	193,813
その他	592,885
物件費等	6,477,040
物件費	4,154,611
維持補修費	710,794
減価償却費	1,419,181
その他	192,454
その他の業務費用	367,861
支払利息	164,094
徴収不能引当金繰入額	188
その他	203,579
移転費用	16,657,171
補助金等	14,871,783
社会保障給付	1,755,154
その他	30,234
経常収益	3,136,360
使用料及び手数料	1,127,060
その他	2,009,300
純経常行政コスト	23,457,975
臨時損失	144,166
災害復旧事業費	-
資産除売却損	144,056
損失補償等引当金繰入額	-
その他	110
臨時利益	9,817
資産売却益	9,814
その他	3
純行政コスト	23,592,325

(注) 数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,019,139	54,496,161	-26,477,022	-
純行政コスト(△)	-23,592,325		-23,592,325	-
財源	24,842,635		24,842,635	-
税収等	15,445,407		15,445,407	-
国県等補助金	9,397,228		93,997,228	-
本年度差額	1,250,311		1,250,311	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,102,928	-4,102,928	
有形固定資産等の増加		4,823,306	4,823,306	
有形固定資産等の減少		-1,770,040	1,770,040	
貸付金・基金等の増加		1,464,669	-1,464,669	
貸付金・基金等の減少		-415,007	415,007	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-11	-10,869		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-55,958	-211,834	155,875	-
その他	-1,140,031	27,948	-1,167,979	-
本年度純資産変動額	54,311	3,919,032	-3,864,721	-
本年度末純資産残高	28,073,450	58,415,193	-30,341,743	-

(注)数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,213,330
業務費用支出	8,362,743
人件費支出	2,910,332
物件費等支出	5,090,848
支払利息支出	164,094
その他の支出	197,468
移転費用支出	16,850,587
補助金等支出	14,871,783
社会保障給付支出	1,755,154
その他の支出	223,650
業務収入	27,358,042
税収等収入	15,342,428
国県等補助金収入	8,946,812
使用料及び手数料収入	1,060,773
その他の収入	2,008,029
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,144,712
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,896,916
公共施設等整備費支出	4,388,125
基金積立金支出	1,347,952
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	160,840
その他の支出	-
投資活動収入	1,059,805
国県等補助金収入	622,811
基金取崩収入	414,917
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	9,814
その他の収入	12,263
投資活動収支	-4,837,111
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,858,981
地方債等償還支出	1,623,117
その他の支出	1,235,864
財務活動収入	4,276,222
地方債等発行収入	4,145,973
その他の収入	130,248
財務活動収支	1,417,241
本年度資金収支額	-1,275,158
前年度末資金残高	3,306,556
比例連結割合変更に伴う差額	-1,743
本年度末資金残高	2,029,654
前年度末歳計外現金残高	58,549
本年度歳計外現金増減額	-16,547
本年度末歳計外現金残高	42,002
本年度末現金預金残高	2,071,656

(注) 数値は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。